

福島復興・再生について、昨年8月の「原子力災害からの福島復興再生協議会」における福島県からの緊急要望等に応える形で、平成26年度補正予算案及び平成27年度当初予算案を閣議決定。引き続き、早期帰還支援や新生活支援を推進する。

### 平成26年度補正予算案

東日本大震災復興関係経費(補正予算案): **2,597億円**

#### 【主な事業】

#### 中間貯蔵施設等に係る交付金【1,500億円(新規)】

中間貯蔵施設の整備等による影響を緩和するために必要な生活再建・地域振興策等に係る事業を実施するため、極めて自由度の高い新たな交付金として、「中間貯蔵施設等に係る交付金」を創設。

#### 原子力災害からの福島復興交付金【1,000億円(新規)】

中間貯蔵施設の整備等による影響も含め、原発事故による影響を強く受けた被災地域の復興や風評被害対策をはじめとした福島県全域の復興を効果的に進めるための事業等に広範に利用できる新たな交付金として、「原子力災害からの福島復興交付金」を創設。

等

### 平成27年度当初予算案

東日本大震災復興特別会計(復興庁所管): **24,364億円**

うち「原子力災害からの復興・再生」: **7,807億円**

#### 【主な事業】

#### 福島再生加速化交付金【1,056億円(1,088億円)】

「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援することにより、福島の再生を加速。

- 福島復興再生特別措置法を改正し支援メニューに一団地の復興再生拠点市街地形成施設の整備事業等を追加するとともに、基金の対象を拡充。

#### 福島医療・福祉機器等開発・事業化支援事業

【18億円(25億円)】

福島発の医療機器開発・実証・事業化やロボット開発への支援を通じ、福島におけるこれらの産業のさらなる発展・集積、雇用の創出を図ることにより、即効性のある復興及び日本の医療機器産業の発展を実現。

#### 福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業

【11億円(16億円)】

産総研福島再生可能エネルギー研究所を、産学官の取組を通じた、最先端技術及び、新たな産業を創出するための研究開発拠点として、必要な機能強化を行う。

等

# 福島復興・再生に向けた平成26年度補正予算案のポイント

○「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(平成26年12月27日閣議決定)に基づき、原子力事故の対応加速化や東日本大震災の被災地の復旧・復興を行うため、平成26年度東日本大震災復興特別会計補正予算に所要額を計上。

## 1. 福島復興・再生の加速 (原子力事故対応の加速化)

【2,500億円】

### ・中間貯蔵施設等に係る交付金【1,500億円】

中間貯蔵施設の整備等による影響を緩和するために必要な生活再建・地域振興策等に係る事業を実施するため、極めて自由度の高い新たな交付金として、「中間貯蔵施設等に係る交付金」を創設。

### ・原子力災害からの福島復興交付金【1,000億円】

中間貯蔵施設の整備等による影響も含め、原発事故による影響を強く受けた被災地域の復興や風評被害対策をはじめとした福島県全域の復興を効果的に進めるための事業等に広範に利用できる新たな交付金として、「原子力災害からの福島復興交付金」を創設。

## 2. 地域社会の再生(まちの復旧・復興)

【97億円の内数】

### ・公立学校施設災害復旧費

【74億円】※3

東日本大震災により被災した公立学校施設の復旧を支援。

### ・廃棄物処理施設災害復旧事業費補助【18億円】

東日本大震災により被災した廃棄物処理施設の復旧を支援。

等

※1 東日本大震災復興関係経費は2,597億円。このほか、平成25年度一般会計決算剰余金等の一部を復興特会に受入れ(9,844億円)。

※2 斜体の事業は「原子力事故対応の加速化」予算以外に区分される事業。

※3 予算事業は被災県等にわたるものであり、その一部分が福島県に関連するもの。

※4 アンダーラインは補正新規事業。

# 福島復興・再生に向けた平成27年度予算案のポイント

○福島復興・再生について、除染・放射性物質汚染廃棄物処理を加速するとともに、「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」(平成25年12月20日閣議決定)を踏まえ、早期帰還支援や新生活支援を推進する。また、福島県等からの要望にも配慮する形で予算案を閣議決定。

## 1. 福島復興・再生の加速

【1,125億円(1,187億円)】

### ○福島再生加速化交付金【1,056億円(1,088億円)】

「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援することにより、福島の再生を加速。

- 福島復興再生特別措置法を改正し支援メニューに一団地の復興再生拠点市街地形成施設の整備事業等を追加するとともに、基金の対象を拡充。

#### ・帰還環境整備(仮称)

避難指示を受けた地域等において、地域が自主的・主体的に実施する事業を支援することにより、避難住民の早期帰還を促進し、地域の再生加速化を図る。

#### ・長期避難者生活拠点形成

長期避難者を受け入れている市町村において、災害公営住宅を中心に、受け入れ自治体の基盤整備等の推進、避難者支援のためのソフト施策を一体的に実施。

#### ・福島定住等緊急支援

公的な賃貸住宅の整備や子どもの運動機会の確保のための施設整備の早急な実施を支援し、子育て世帯が安心して定住できる環境整備を推進。

### ○福島生活環境整備・帰還再生加速事業(地域の希望復活応援事業)

【68億円(-)】

公共施設・公益的施設の機能回復を行うとともに、避難解除区域への住民の帰還を加速するための取組や直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を推進。

- 「福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業」と「福島避難解除等区域生活環境整備事業」を統合。

等

## 2. 地域再生(住宅再建・復興まちづくり、被災者支援) 【14,774億円の内数】

- ・災害復旧事業【5,794(5,855)】\*
- ・東日本大震災復興交付金【3,173(3,638)】\*
- ・被災者生活再建支援金補助金【190(96)】\* 等

## 3. 安全・安心な生活環境の実現

【6,609億円(5,322億円)】

### ①除染・放射性物質汚染廃棄物処理等【6,439億円(5,104億円)】

- ・放射性物質により汚染された土壌等の除染【4,174(2,582)】\*
- ・放射性物質汚染廃棄物処理事業等【1,387(1,380)】\*
- ・中間貯蔵施設の整備等【758(1,012)】 等

### ②放射線モニタリング・リスクコミュニケーション等【35億円(50億円)】

- ・放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費【16(29)】\*
- ・原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金【9(13)】
- ・地方消費者行政推進事業【5(7)】\* 等

## 4. 地域経済の再生等

【73億円(①+②)、1,675億円(③)の内数】

### ①再エネ・医療等の支援・研究・拠点整備等【50億円(82億円)】

- ・福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業【8(8)】
- ・革新的エネルギー研究開発拠点形成【4(13)】
- ・福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業【11(16)】
- ・福島医療・福祉機器等開発・事業化支援事業【18(25)】 等

(産総研の拠点(郡山)での研究開発等)

### ②風評被害対策・農業振興【23億円(9億円)】

- ・福島産農産物等戦略的情報発信事業【16(-)】(25補正16)
- ・農産物等消費応援事業【1(1)】\*
- ・福島県における観光関連復興支援事業【4(4)】 等

### ③産業振興・雇用の確保【1,675億円(1,306億円)の内数】

- ・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金【360(300)】\*
- ・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業【400(221)】\*
- ・再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援事業【37(50)】
- ・事業復興型雇用創出事業【122(-)】(25補正448)\*
- ・震災等対応雇用支援事業【107(-)】(24補正500)\* 等

(注)各項目の合計額は、復興庁一括計上予算のうち「原子力災害からの復興・再生」の合計額。総額は、7,807億円(26年度予算:6,600億円)となる。  
(備考)※の予算事業は被災県等にわたるものであり、その一部分が福島県に関連するもの。斜体の事業は「原子力災害からの復興・再生」予算以外に区分される事業。

27年度概算決定26年度  
【〇〇(〇〇)】当初  
※単位:億円